

様式2号

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

小田伸次

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井憲一郎
視察議員	会派ともえ(5名)・真正会(2名)・公明党(1名)計8名			
期 間	令和 4年 5月 18日 (水) ~ 令和 4年 5月 20日 (金)			
視 察 先	第一衆議院議員会館会議室 デジタル庁・国土交通省・内閣府・農林水産省			
視 察 用 務	デジタル田園都市構想、緑の食糧システム戦略、農畜産肥料及び燃料高騰等、今後の観光振興支援制度、芸備線の維持、三次市の水害復旧・復興状況について			
視察先対応者	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局6名、農水省大臣官房環境バイオマス政策課高田氏以下8名、観光庁観光戦略課長田島氏以下7名、鉄道局企画調整官水野氏以下1名、国土交通省都市安全課戸田氏以下4名			

概要及び所見

○デジタル田園都市構想について

地方都市に於いて人口減が進む中での行政サービスを継続して行うためには、デジタルを利用した社会の実現は必須であろう。その為にデジタルに不慣れな方へのサポートのために「デジタル推進委員」を育成して地域への環流を目指す政府指針ににのっとり、本市もデジタルを上手に利用した行政サービスの形を作っていく必要である。

○緑の食糧システムや農畜産物振興と飼料価格高騰等について

濃厚飼料と言われる飼料は88%は輸入に頼っている現状では、今日の為替レート及び世界情勢を鑑みると高騰化することは想像できる。令和4年度予備費で43,481百万円・ALIC事業で23,669百万円の補填金の交付等の処置を行なっているが、今後は化石燃料や輸入飼料等へのウェイトを減らせる農畜産を考えて行かなければならない時を迎つつある様に考察した。まさに、食品自給率の向上を国民全体で取り組みが必要であろう。

○観光戦略・芸備線と水害復旧の状況について

コロナ感染症問題で急落した観光交流人口の増大は、特に交流人口の拡大は貴重な財源として大きな課題と捉える。ウィズ・アフターコロナに向けて、今後地域DMOの事業展開をいかに行政(国・地方自治体)が支援していくかが勝負となる。地方創生推進交付金・拠点整備交付金などを上手に利用し、財源捻出につながる戦略としての予算措置が必要である。本市では遅れているインバウンドの取り組みであったり政府筋でも積極的に相談してほしいとのことであった。JR問題は、三江線廃線の時代とは状況が少し変わって、地元自治体との協議が無ければならない様になっているが、厳しい状況であることはまちがいない。将来展望を持って公共交通の在り方を住民を交えて協議しなければならないであろうと感じた。

水害復興については、復興復旧事業者不足の問題は有るものの本市は手厚く予算措置して頂いていると理解しました。

まとめ

いずれにしても、知恵を絞り思い切った戦略展開が必要である。過去を踏襲しては今後の自治体間競争を生き残れない。本当に意味での「選択と集中」である。そして、なぜそうするのかの「行政説明」であろう。若い市長に期待する。

令和4年5月31日

三次市議会

議長 山村 恵美子 様

三次市議会 会派ともえ

新家 良和

会派代表者 小田伸次 経理責任者 藤井憲一郎

3 会派行政視察報告書

- ◆視察日程：R4年5月18日（水）～20日（金）
- ◆視察先：衆議院第1会館、参議院会館
- ◆視察内容：1. デジタル田園都市構想について
2. みどりの食料システム戦略について他
3. 今後の観光振興に向けた国交省の取組み及び現状の支援制度について他
4. 県選出国會議員等訪問・挨拶
- ◆視察議員：ともえ（小田 伸次、新家 良和、弓掛 元、藤井 憲一郎、月橋 寿文）
真正会（杉原 利明、横光 春市）
公明党（黒木 靖治）

1. デジタル田園都市構想について

（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・加藤翔一参事官補佐以下6名）
・5月19日（水）10:00～11:00

デジタル田園都市国家構想基本方針について、その概要について研修を行った。骨子案は、国は基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し地方の取組を支援し、地方は自らが目指す理想像を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進するとしている。また、地方にこそデジタルで解決すべき課題があるとし、①東京圏への一極集中の是正、②少子高齢化への対応、③地域経済の活性化、④教育の質の維持・向上、⑤適切な医療水準の確保等をあげている。

三次市は、R2年に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「田園都市×デジタル」を方針の一つとして掲げている。現在の具体的取り組みとしては、市内小・中学校の児童生徒に一人1台タブレット支給や、高齢者のスマホ教室などがある。スマート農業はまだ実証実験段階と理解している。

(観光庁観光戦略課・田島聖一課長以下15名)

・5月20日(金)9:00~12:00

新型コロナの感染拡大により、観光産業に対する経済的な影響は顕著なものがある。コロナ禍前に比べ、ここ2年間の国内述べ宿泊者数はバラツキがあるものの各月概ね50%程度の減少である。一方2021年の訪日外国人旅行者数は、水際措置の強化が継続されたこと等により、2020年に続き年間を通じ大きく減少し、2019年の3,188万人からマイナス99.2%の25万人に激減している。コロナ禍において観光関連産業が、経営的に大打撃を受けたことが数字の上からも理解できる。

観光関連事業者への多面的な支援をこれまで行ってきたが、観光庁の想いはウイズコロナ・アフターコロナに大きく傾注していると感じた。研修後には外国人の受け入れを1万人/日⇒2万人/日に増やしたり、海外観光客の受け入れも解除した。国内では、県民割もブロック拡大から全国に拡大し、新たなGoToトラベルも視野に入れている。コロナの感染状況が落ち着いていることが前提にあるものの、特にインバウンド再開に向けた強い意気込みを感じた。

三次市においてもコロナ禍の影響で、この2年間観光関連事業者は大きな打撃を受けている。国の動向を踏まえながら、総観光客数や入込観光客をコロナ以前の水準に早く回復させ更に伸ばす必要がある。課題であった一人当たりの観光消費額を増やさなければいけない。そのためには、宿泊者を増やし滞在時間を延ばす必要がある。本年4月、旧DMOと市内5つの観光協会が統合し、「三次観光推進機構」が設立された。三次市の観光戦略に基づき、統一した取組が可能となった。民間のホテルも建設中である。東酒屋地区の観光施設や「もののけミュージアム」と各地域の観光スポットを上手く繋ぐ必要性を感じる。今人気のキャンプ場も豊富にある。ワーケーションも可能である。観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術・生業・交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から、販路開拓まで一貫した国の支援(約101億円)もある。この支援を活用しながら、高速道路がクロスする交通の要衝であるメリットを生かし、三次市の観光事業による経済の活性化を期待する。

他に、鉄道局による「芸備線が廃線の危機に瀕している中、今後の芸備線の維持の在り方」、都市局他による「H30年に三次市で発生した水害後の復旧・復興の現状」について、研修を行った。

以上

研修等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 弓掛 元

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井憲一郎
視 察 議 員	弓掛 元			
期 間	令和4年5月18日（水）～ 5月20日（金）			
研修先	衆議院議員第一議員会館			
研修要務	デジタル田園都市構想について みどりの食料システム戦略について 畜産、酪農、果樹振興について 観光振興 芸備線廃線、水害復旧について			
研修講師	内閣官房参事官補佐 加藤 翔一様ほか4名 農水省 高田 文子様 ほか7名 国交省観光庁田島課長ほか14名			
概要及び所見	<p>今回は市議会3会派で衆議院議員 小島敏文先生 斎藤哲夫先生のご紹介で3省庁から様々な重要案件について官僚の皆様からレクチャー受なり意見交換をさせていただきました。デジタル田園都市構想ではDXを使つての国家構想基本方針のレクチャーを受けて現状進捗状況など意見交換をした。みどりの食料システム戦略では食料、農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーションで実現するというこれから成立する政策等をいち早く勉強出来た。畜産、酪農、果樹振興についても燃料価格高騰、飼料価格高騰の現状直面している問題について認識した。観光振興についてはアフターコロナでいかに取り組んで行くか意見交換をした。又 JR 芸備線の廃線問題について鉄道局鉄道事業課の考え方をつまり国の方針について問いただした。最後に平成30年災の復旧・復興の現状についてをうかがった。</p> <p>2年ぶりの研修であったが国の最前線で各種立案などをされている官僚の方々から講義を受けたり意見交換は大変有意義でありこれからの市議会活動にしっかりと活かして行きたい。</p>			

視察等報告（復命）書

三次市議会議員 様

報告者氏名 藤井 憲一郎

下記の通り、視察研修が終了したので報告します。

記

視察議員 会派ともえ(小田伸次 新家良和 弓掛元 藤井憲一郎 月橋寿文)
真正会(杉原利明 横光春市) 公明党(黒木靖治)

期間 令和4年5月18日(水)～5月20日(金)

視察先 衆議院議員第一議員会館・参議院議員会館

視察用務

- ①デジタル田園都市構想について
 - (1)自治体のデジタル化推進(支援)
 - (2)デジタル人材の育成
 - (3)高齢者への支援
- ②農業振興
 - (1)みどりの食糧システム戦略について
 - (2)畜産振興、酪農振興、飼料価格高騰等について
 - (3)果樹振興、燃油・肥料価格高騰について
- ③観光振興
 - (1)観光振興に向けた国交省の取組及び現状の支援制度について
 - (2)芸備線が廃線の危機に瀕する中、今後の維持の在り方
 - (3)平成30年水害の復旧・復興の現状(三次市部分)

視察先対応者

- ①内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
加藤翔一参事官補佐 他5名
- ②農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課
高田文子課付 他8名
- ③観光庁
田島聖一観光戦略課長 他14名

概要及び所見

①本市でもいち早く、令和2年11月に「第2期三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「田園都市Xデジタル」を方向性として打ち出している。では国が目指すデジタル社会像と、三次市における現状やどのような課題があるのか、何が落とし込めるのかについて注力しながらレクチャーを受けた。デジタル社会では、働き方がテレワークに代わり購買はキャッシュレスのイメージがあるが、2年ぶりの東京はコロナの影響からデジタル化が急速に進んでいる印象。デジタル社会実現の為の方針の中に「誰一人取り残されないデジタル社会」という項目があり、誰もがいつでもどこでもデジタルの恩恵を享受出来るようインフラ整備も重要であるが人材育成の面も重要であり、IT技術者の殆どが都心に集中している現状もある。先端技術は中央から徐々に地方へという流れであろうが、本市でもデジタル推進委員による講習会や相談会を積極的に取り入れ、スマホ教室等を展開しておく必要がある。更にはハード・ソフトの両面で地方創生交付金も用意されている事も伺った。本市は手を挙げているのか？計画は持っていないのか？考えを聞いてみたい。

②持続可能な食糧システムの構築に向けて策定された「みどりの食糧システム戦略」。調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進するとある。有機農業を推進する「オーガニックビレッジ」については興味深く質問もさせて頂いた。地域の農業は後継者問題や耕作放棄地問題もあるので、落とし込めないか調査したい。いずれにせよ「みどりの食糧システム戦略」を推進するには、収量減少による価格の高騰や作物の形に拘らない等「消費者の意識改革」が重要課題になるうかと思う。

畜産・酪農振興については、正直なところ不得意、勉強不足な分野である。知り合いにご高齢の仔牛生産農家の方が居られるが、あまり苦勞話を聞いた事は無い。しかし後継者は居ないと思われるので、本市でも今後担い手が現れ、畜産クラスター事業を展開される事を期待する。本市で需要があるかは分からないが、キャトルブリーディングステーション(仔牛の幼稚園)という仕組みは興味深かった。

果樹振興については、三次市を代表するピオーネ等もあり関心の高い所ではあるが、キウイやブルーベリー等をスマート農業で展開するチャンスでもある。異業種からの参入もあると聞くが、現状を確認してみたい。

先日地元の農業者に「燃料代が上がっているが、市として補償はない？」と聞かれた事があった。現在では施設園芸用の重油・灯油が対象の積立制度があるという事でした。

③本市でも、コロナ禍前はインバウンド獲得に向けフリーWi-Fiの設置等が課題であった。ウィズ/アフターコロナで回復するのかどうか変化するのか。地域の宝を見つけて磨いて発信すると言うが、本市に何が足りないのか、重要なのは何か、宿泊か公共交通かアナウンスなのかについて質問した。やはり旅行業と小売業とコンテンツで、ターゲット層(居住地・年齢・性別)を絞る事が重要である。

現在本市では、JR芸備線・福塩線が廃線になるのでは？と、動向が非常に気になる所であり、国土交通省鉄道局鉄道事業課より説明を受ける。現在、鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会が設置され、人口減少社会の中で将来に向けた利便性の高い地域モビリティの再構築に向けて、鉄道事業者と沿線地域が危機認識を共有し、相互に協力・協働しながら、輸送サービスの刷新のに取り組む事を可能とする政策のあり方等について、自由に議論を行い、検討するとある。我々市議会議員も、沿線自治体の議員同士で広域連携する事が必要であると考え。究極は「利便性の悪い鉄路を残すか、便利なバス等に転換するか」という選択が迫られるのか。

三次市における平成30年7月豪雨災害の公共土木施設災害復旧事業の進捗状況について報告を受けました。気になっているのは、畠敷内水排水機場のポンプ増強工事の遅れです。出水期を迎え、工事を急ぐようお願いしました。江の川上流部が特定都市河川の指定され、流域治水が推進されます。どのような動きがあるのか注視したい。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

月橋寿文

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井憲一郎
視察議員	ともえ 5名 新家・小田・弓掛・藤井・月橋 真正会 2名 杉原・横光 公明党 1名黒木 合計8名			
期 間	令和4年5月19日（木）～ 令和4年5月20日（金）			
視 察 先	1 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 2 農林水産省 3 国土交通省			
視 察 用 務	各省庁の戦略や支援策を研修し、市政に活かす			
視察先対応者	1 内閣官房 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 加藤翔一参事官補佐 他 2 農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 高田文子課付 畜産局 総務課 眞壁七恵専門官、農産局 技術普及課 石原孝 司課長補佐 他 3 観光庁 観光戦略 田島課長、鉄道局 鉄道事業課 水野企画 調整官、都市局 都市安全課 戸田課長補佐 他			
概要及び所見	1 デジタル田園都市構想 デジタル田園都市国家構想基本方針 ・地方に仕事を作る ・人の流れを作る ・結婚、出産、子育ての希望を叶える ・魅力的な地域を作る デジタル基盤の整備 5G インフラ デジタル人材の育成・確保 2026年までにトータル330万人確保 ・ビジネスアーキテクト ・データサイエンティスト ・エンジニア ・オペレータ など 誰一人取り残されないための取組			

地方創生推進交付金 1,000 億円 市町村 2 億円
地方創生拠点整備交付金 460 億円 市町村 5 億円
4 億円以上は、有職者会議 4 億円以下は、事務局審査

2 みどりの食料システム戦略

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション
実現

- ・ 持続的な産業基盤の構築
- ・ 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大
- ・ 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

産地強化のために利用可能な国費支援

- ・ 果樹農業生産力増強総合対策
- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業
- ・ 強い農業づくり総合支援交付金

畜産振興、酪農振興、飼料価格高騰

果樹振興、燃料価格高騰、肥料価格高騰

有機農業産地づくり推進交付金 2025 年までに 100 市町村で
オーガニック宣言を

3 観光庁

トイレの整備 女性や障害者が要望
GOTO トラベル 再開時期は、未定
インバウンド JITO

鉄道局

芸備線が廃線の危機に瀕している中、今後の維持の在り方
JR コロナでの経営悪化の部分は、国が救済している

平成 30 年に広島県で発生した水害後の復旧・復興の現状

各省庁の研修は、今考えていることや、今行おうとしていることが、
一番早く知れることができる。また三次の現状を伝えることができ
るので大変有意義な時間となった。この情報や知識を市政運営に活
かします。